

報告第一号

平成三十一年第一回定例県議会議案に対する教育委員会の意見について

大分県教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に委任し又は臨時に代理させる規則（昭和三十五年大分県教育委員会規則第五号）第三条第一項の規定に基づき、別紙のとおり臨時に代理し処分したので、同条第二項の規定により報告する。

平成三十一年二月二十八日提出

大分県教育委員会教育長 工藤利明

教委教改第1076号
平成31年2月27日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

大分県教育委員会
教育長 工藤 利明



議案に対する教育委員会の意見について(回答)

平成31年2月25日付け財第738号で照会のあった上記のことについて、下記のとおり回答します。

記

原案のとおり提出することに異議ありません。



財 第 7 3 8 号
平成 3 1 年 2 月 2 5 日

大分県教育委員会

教育長 工 藤 利 明 殿

大分県知事 広 瀬 勝 貞



議案に対する教育委員会の意見について（照会）

下記のとおり県議会に議案を提出する予定ですので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 9 条の規定により貴委員会の意見を求めます。

記

1 議 案 名

平成 3 0 年度大分県一般会計補正予算（第 4 号）関係部分

2 議案提出県議会

平成 3 1 年第 1 回定例県議会

第●●号議案 平成30年度大分県一般会計補正予算(第4号)について

平成30年度2月補正予算案 歳出(教育委員会)

(単位:千円)

款	項	既決予算額	補正予算額	計	
10 教育費	1 教育総務費	4,948,511	△ 151,911	4,796,600	
	2 小学校費	41,397,536	△ 95,823	41,301,713	
	3 中学校費	24,217,150	12,848	24,229,998	
	4 高等学校費	29,971,449	△ 271,806	29,699,643	
	5 特別支援教育費	9,965,495	492,953	10,458,448	
	7 社会教育費	1,674,657	△ 102,841	1,571,816	
	8 保健体育費	5,413,328	△ 96,834	5,316,494	
教育委員会 計		117,588,126	△ 213,414	117,374,712	
	うち 事業費	構成比	(15.8%)	(374.4%)	(15.1%)
		金額	18,569,015	△ 798,950	17,770,065
	うち 人件費	構成比	(84.2%)	-(274.4%)	(84.9%)
		金額	99,019,111	585,536	99,604,647

平成30年度一般会計2月補正予算案の概要（教育委員会関係）

(部局名：教育委員会)

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
1 県立学校施設整備事業	153,284	教育環境の改善を図るため、特別支援学校の空調未設置教室に空調設備を整備する。 ・宇佐支援学校など12校	教育財務課

第34号議案

平成30年度 大分県一般会計補正予算（第4号）

平成30年度大分県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 25,582,031千円 を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 598,885,279千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成 31 年 2 月 28 日 提出

大分県知事 広 瀬 勝 貞

(2)

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳入								
款	項	既	定	額	補	正	額	計
				千円			千円	千円
1 県	税			125,700,000	△		1,300,000	124,400,000
	1 県	民	税	39,541,867	△		864,918	38,676,949
	2 事	業	税	25,796,473	△		383,944	25,412,529
	3 地	方	消	31,040,948	△		500,173	30,540,775
	4 不	動	産	2,544,371	△		10,689	2,533,682
	5 県	た	ば	1,283,127	△		28,710	1,254,417
	6 ゴ	ル	フ	337,787	△		5,649	332,138
		場	利					
		用	税					

	7 自動車取得税	1,434,582	169,470	1,604,052
	8 軽油引取税	9,136,887	207,126	9,344,013
	9 自動車税	14,269,055	△ 13,503	14,255,552
	11 狩猟税	18,833	3,761	22,594
	12 産業廃棄物税	285,322	127,229	412,551
2 地方消費税清算金		44,311,000	△ 906,694	43,404,306
	1 地方消費税清算金	44,311,000	△ 906,694	43,404,306
3 地方譲与税		20,723,000	579,000	21,302,000
	1 地方法人特別譲与税	17,986,000	579,000	18,565,000
4 地方特例交付金		501,000	16,191	517,191

(4)

	1 地方特例交付金	501,000	16,191	517,191
7 分担金及び負担金		3,905,703	377,349	4,283,052
	1 分担金	202,670	53,937	256,607
	2 負担金	3,703,033	323,412	4,026,445
8 使用料及び手数料		7,792,933	△ 68,338	7,724,595
	1 使用料	5,991,294	△ 38,160	5,953,134
	2 手数料	1,801,639	△ 30,178	1,771,461
9 国庫支出金		94,703,451	△ 4,619,586	90,083,865
	1 国庫負担金	26,985,703	△ 608,872	26,376,831
	2 国庫補助金	66,227,285	△ 3,770,268	62,457,017

	3 委 託 金	1,490,463	△	240,446	1,250,017
10 財 産 収 入		1,511,109		226,968	1,738,077
	1 財 産 運 用 収 入	965,754		3,959	969,713
	2 財 産 売 払 収 入	545,355		223,009	768,364
11 寄 附 金		31,109		39,090	70,199
	1 寄 附 金	31,109		39,090	70,199
12 繰 入 金		24,138,879	△	3,852,167	20,286,712
	1 特 別 会 計 繰 入 金	278,084	△	35,747	242,337
	2 基 金 繰 入 金	23,860,795	△	3,816,420	20,044,375
14 諸 収 入		57,208,742	△	15,892,844	41,315,898

(6)

	1 延滞金、加算金及び過料等	227,480	△	38,276	189,204
	2 県預金利子	2,215		2,700	4,915
	3 貸付金元利収入	47,766,366	△	16,266,172	31,500,194
	4 受託事業収入	2,505,405	△	312,055	2,193,350
	5 収益事業収入	2,997,612	△	320,040	2,677,572
	7 雑収入	3,709,663		1,040,999	4,750,662
15 県債		73,032,000	△	181,000	72,851,000
	1 県債	73,032,000	△	181,000	72,851,000
歳入合計		624,467,310	△	25,582,031	598,885,279

出 歳		項 目	既 定 額	補 正 額	計
款			千円	千円	千円
1	議 会 費		1,148,062	△ 20,112	1,127,950
		1 議 会 費	1,148,062	△ 20,112	1,127,950
2	総 務 費		25,938,313	△ 801,647	25,136,666
		1 総 務 管 理 費	10,219,953	△ 132,986	10,086,967
		2 企 画 費	7,707,639	△ 290,761	7,416,878
		3 徴 税 費	4,486,223	△ 55,975	4,430,248
		4 市 町 村 振 興 費	781,439	△ 4,178	777,261
		5 選 挙 費	302,655	△ 6,737	309,392

(8)

	6 防 災 費	1,710,125	△	300,398	1,409,727
	7 統 計 調 査 費	373,242	△	22,665	350,577
	8 人 事 委 員 会 費	144,686		5,376	150,062
	9 監 査 委 員 費	212,351	△	6,797	205,554
3 福 祉 生 活 費		64,236,880	△	237,176	63,999,704
	1 社 会 福 祉 費	44,042,383		13,479	44,055,862
	2 児 童 福 祉 費	18,408,212	△	195,251	18,212,961
	3 生 活 保 護 費	1,680,578	△	55,409	1,625,169
	4 災 害 救 助 費	105,707		5	105,712
4 保 健 環 境 費		34,543,120	△	1,888,001	32,655,119
	1 公 衆 衛 生 費	24,087,130	△	918,957	23,168,173

	2 環境保全費	2,155,590	55,258	2,210,848
	3 保健所費	1,814,369	△ 53,496	1,760,873
	4 医務費	5,152,621	△ 846,430	4,306,191
	5 薬務生活衛生費	1,333,410	△ 124,376	1,209,034
5 労働費		2,263,905	△ 256,448	2,007,457
	1 労政費	180,273	△ 20,991	159,282
	2 職業訓練費	1,563,558	△ 221,474	1,342,084
	3 雇用対策費	429,880	△ 11,336	418,544
	4 労働委員会費	90,194	△ 2,647	87,547
6 農林水産業費		52,670,487	△ 191,258	52,479,229
	1 農業費	10,811,294	△ 895,258	9,916,036

(10)

	2 畜 產 業 費	4,561,829	△	377,225	4,184,604
	3 農 地 費	17,108,045		1,938,079	19,046,124
	4 林 業 費	14,277,736	△	491,552	13,786,184
	5 水 產 業 費	5,911,583	△	365,302	5,546,281
7 商 工 費		49,608,030	△	15,439,564	34,168,466
	1 中 小 企 業 費	38,658,741	△	13,227,873	25,430,868
	2 工 鉞 業 費	10,235,070	△	2,183,502	8,051,568
	3 觀 光 費	714,219	△	28,189	686,030
8 土 木 費		83,107,410	△	35,956	83,071,454
	1 土 木 管 理 費	5,815,490	△	1,332,098	4,483,392
	2 道 路 橋 梁 費	44,652,142		673,476	45,325,618

	3 河川海岸費	23,809,704	2,162,827	25,972,531
	4 港湾費	2,860,858	△ 259,617	2,601,241
	5 都市計画費	4,505,981	△ 1,062,326	3,443,655
	6 住宅費	1,463,235	△ 218,218	1,245,017
9 警察費		27,747,294	△ 365,489	27,381,805
	1 警察管理費	26,474,334	△ 334,020	26,140,314
	2 警察活動費	1,272,960	△ 31,469	1,241,491
10 教育費		127,599,066	△ 401,166	127,197,900
	1 教育総務費	11,463,583	△ 359,485	11,104,098
	2 小學校費	41,397,536	△ 95,823	41,301,713
	3 中学校費	24,217,150	△ 12,848	24,229,998

(12)

	4 高等学 校 費	29,971,449	△	271,806	29,699,643
	5 特別支 援 教育 費	9,965,495		492,953	10,458,448
	6 大 学 費	3,495,868		19,822	3,515,690
	7 社 会 教 育 費	1,674,657	△	102,841	1,571,816
	8 保 健 体 育 費	5,413,328	△	96,834	5,316,494
11 災 害 復 旧 費		15,158,137	△	6,156,693	9,001,444
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	5,508,399	△	2,511,141	2,997,258
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	9,649,738	△	3,645,552	6,004,186
12 公 債 費		83,033,818	△	1,702,210	81,331,608
	1 公 債 費	83,033,818	△	1,702,210	81,331,608
13 諸 支 出 金		57,242,788		1,913,689	59,156,477

1	積立金	2,802,676	2,402,146	5,204,822
2	地方消費税清算金	29,919,767	43,490	29,963,257
3	利子割交付金	206,193	32,765	238,958
4	配当割交付金	439,128	△ 119,319	319,809
5	株式等譲渡所得割交付金	391,040	△ 101,937	289,103
6	地方消費税交付金	22,293,477	△ 452,854	21,840,623
7	ゴルフ場利用税交付金	236,509	△ 3,967	232,542
8	自動車取得税交付金	953,997	113,365	1,067,362
	歳出合計	624,467,310	△ 25,582,031	598,885,279

(14)

第 2 表 線 越 明 許 費 補 正				
(1) 追加	項	事 業 名	金 額	千円
2 総務費				223,856
	2 企画費			205,863
		外国人総合相談センター設置事業費		10,000
		九州の東の玄関口としての拠点化推進事業費		11,967
		大分空港国際線ターミナルビル改修支援事業費		183,896
	6 防災費			17,993
		災害対応支援システム構築事業費		17,993

3	福祉生活費			128,033
		1	社会福祉費	128,033
			社会福祉施設ブロック塀等緊急安全対策事業費	3,159
			障がい者福祉施設整備事業費	99,953
			老人福祉施設整備事業費	24,921
4	保健環境費			183,910
		2	環境保全費	156,941
			国立公園等施設整備事業費	156,941
		4	医務費	26,969
			医療提供体制施設整備事業費	26,969
6	農林水産業費			5,092,754

(16)

1	農 業 費		1,226,620
		地域育成型就農システム支援事業費	11,589
		新時代の水田農業低コスト化対策事業費	25,000
		活力あふれる園芸産地整備事業費	1,185,569
		農林水産研究指導センター施設整備事業費	4,462
2	畜 産 業 費		83,532
		酪農基盤対策事業費	83,532
3	農 地 費		413,132
		国土調査事業費	45,000
		地域農業水利施設保全対策事業費	37,911
		農業体質強化基盤整備促進事業費	174,191
		農道保全対策事業費	44,200
		農村整備関係受託事業費	111,830

4 林業費		3,115,539
	林業再生県産材利用促進事業費	93,287
	おおいた林業新技術導入推進事業費	228,900
	林業事業体強化推進事業費	56,950
	椎茸振興対策事業費	36,212
	主伐・再造林システム構築事業費	100,000
	間伐材等安定供給推進事業費	248,447
	森林作業道整備事業費	155,000
	県民の森管理費	12,744
	林道点検診断・保全整備事業費	64,824
	林業専用道整備促進事業費	1,178,206
	造林事業費	768,853
	再造林促進事業費	95,776

(18)

		県単治山事業費		73,012
		ジビエ利用拡大モデル整備事業費		3,328
	5	水産業費		253,931
		沿岸漁場基盤整備事業費		248,411
		漁港整備事業費		5,520
8		土		2,241,780
	2	道路橋梁費		7,985
		道路関係受託事業費		7,985
	3	河川海岸費		1,776,678
		洪水時避難行動支援事業費		47,500
		(単) 緊急河床掘削事業費		52,171
		(公) 河川緊急情報基盤整備事業費		181,626

10 教 育 費	5 都 市 計 画 費	(公) 侵食対策事業費	576,506
		(公) 特定緊急地すべり対策事業費	320,717
		(公) 砂防事業調査費	557,223
		土砂災害情報提供強化事業費	40,935
			352,998
		都市政策推進費	32,778
		県営都市公園施設整備事業費	320,220
			104,119
		子育て・高齢者世帯住環境整備事業費	12,500
		特定建築物耐震化促進事業費	22,874
	県営住宅等管理対策事業費	68,745	
		1,600,101	

(20)

1 教 育 総 務 費			33,246
		教職員住宅管理費	23,268
		私立学校ブロック塀等緊急安全対策事業費	9,978
	4 高 等 学 校 費		514,256
		施設整備費	514,256
	5 特 別 支 援 教 育 費		342,149
		施設整備費 (盲ろう学校費)	112,258
		施設整備費 (支援学校費)	229,891
	7 社 会 教 育 費		19,450
		記録保存修理費	19,450
	8 保 健 体 育 費		691,000
	県立スポーツ施設建設事業費	691,000	
11 災 害 復 旧 費		128,609	

1	農林水産業施設 災害復旧費	県単林道災害復旧事業費	99,609
		漁業用施設災害復旧事業費	2,888
2	土木施設災害復旧費		96,721
		(単) 災害復旧事業費	29,000
合	計		9,599,043

(22)

(2) 変更						
款	項	事業名	既定額	補正額	計	
6 農林水産業費			千円	千円	千円	
			3,650,000	8,911,309	12,561,309	
	3 農地費			1,091,000	6,848,771	7,939,771
			基幹水利施設保全対策事業費	20,000	122,674	142,674
			農業水利施設保全合理化事業費	237,000	1,544,955	1,781,955
			小水力発電施設整備事業費	113,000	214,851	327,851
			経営体育成基盤整備事業費	218,000	1,134,050	1,352,050
			農村振興総合整備事業費	29,000	164,672	193,672
			中山間地域総合整備事業費	125,000	2,187,355	2,312,355
			演習場周辺障害防止対策事業費	53,000	150,777	203,777
			防災ダム事業費	74,000	227,104	301,104

					31,000	373,805	404,805
					175,000	704,528	879,528
					16,000	24,000	40,000
					1,979,000	1,224,429	3,203,429
					50,000	241,949	291,949
					30,000	216,212	246,212
					239,000	562,276	801,276
					71,000	198,303	269,303
					24,000	1,520	25,520
					27,000	972	27,972
					109,000	3,197	112,197
					580,000	838,109	1,418,109
					54,000	135,540	189,540

(24)

		水産流通基盤整備事業費	223,000	141,229	364,229
		水産生産基盤整備事業費	25,000	140,023	165,023
		水産物供給基盤機能保全事業費	12,000	81,106	93,106
		漁港施設機能強化事業費	203,000	158,227	361,227
		漁港海岸保全施設整備事業費	39,000	181,984	220,984
8	土木費		7,168,000	27,965,747	35,133,747
	1	土木管理費	23,000	336,712	359,712
		県有建築物防災対策推進事業費	11,000	33,962	44,962
		県有建築物保全事業費	12,000	302,750	314,750
	2	道路橋梁費	4,532,000	15,130,136	19,662,136
		(単) 道路防災事業費	122,000	463,499	585,499
		(単) 道路施設補修事業費	185,000	329,439	514,439

	(公) 交通安全事業費	333,000	1,352,324	1,685,324
	(公) 道路防災事業費	252,000	1,793,803	2,045,803
	(公) 道路施設補修事業費	674,000	3,783,478	4,457,478
	(公) 道路改良事業費	2,516,000	5,591,362	8,107,362
	(単) 道路改良事業費	425,000	1,751,742	2,176,742
	(単) 橋梁整備事業費	13,000	64,489	77,489
3 河川海岸費		2,174,000	10,884,998	13,058,998
	(単) 河川海岸改良事業費	111,000	488,487	599,487
	(公) 広域河川改修事業費	507,000	3,372,418	3,879,418
	(公) 統合一級河川整備事業費	50,000	84,033	134,033
	(公) 統合二級河川整備事業費	49,000	148,267	197,267
	(公) 河川災害関連事業費	218,000	255,062	473,062
	(公) 治水ダム建設事業費	330,000	2,181,839	2,511,839

(26)

河川関係受託事業費	69,000	139,979	208,979
災害関係受託事業費	89,000	148,078	237,078
(公) 海岸環境整備事業費(河川課分)	10,000	13,023	23,023
(公) 津波危機管理対策緊急事業費(河川課分)	15,000	84,312	99,312
(公) 津波危機管理対策緊急事業費(港湾課分)	15,000	299,222	314,222
(単) 砂防改修事業費	41,000	325,495	366,495
(単) 急傾斜地崩壊対策事業費	95,000	493,267	588,267
(単) 砂防施設再生事業費	12,000	23,018	35,018
(公) 通常砂防事業費	135,000	695,532	830,532
(公) 火山砂防事業費	130,000	400,817	530,817
(公) 特定緊急砂防事業費	30,000	98,959	128,959
(公) 地すべり対策事業費	31,000	729,862	760,862
(公) 急傾斜地崩壊対策事業費	196,000	755,026	951,026

		(公) 砂防施設緊急改築事業費	28,000	148,302	176,302
4	港 湾 費		183,000	620,050	803,050
		(公) 重要港湾改修事業費	49,000	111,827	160,827
		(公) 地方港湾改修事業費	79,000	284,969	363,969
		(公) 港湾環境整備事業費	14,000	56,830	70,830
		(公) 港湾改修統合事業費	41,000	166,424	207,424
5	都 市 計 画 費		213,000	835,083	1,048,083
		(単) 街路改良事業費	61,000	171,506	232,506
		(公) 街路改良事業費	139,000	611,272	750,272
		(公) 県営都市公園長寿命化対策事業費	13,000	52,305	65,305
6	住 宅 費		43,000	158,768	201,768
		(公) 既設県営住宅改善事業費	12,000	158,768	170,768
11	災 害 復 旧 費		1,100,000	6,466,686	7,566,686

(28)

1 農林水産業施設 災害復旧費			246,000	2,344,770	2,590,770
	団体営耕地災害復旧事業費		207,000	1,943,901	2,150,901
2 土木施設災害復旧費	林道災害復旧事業費		39,000	400,869	439,869
			854,000	4,121,916	4,975,916
	(公) 災害復旧事業費(河川課分)		832,000	4,101,146	4,933,146
	治山施設災害復旧事業費		22,000	20,770	42,770
合 計		11,918,000	43,343,742	55,261,742	

第3表

正補行為負担債務債

(1) 追加

事項	項目	期間	限度	額
1	大手町駐車場管理費	平成30年度から 平成31年度まで		千円 9,672
2	地方選挙臨時啓発事業	平成30年度から 平成31年度まで		5,100
3	消防学校給食業務委託料	平成30年度から 平成31年度まで		12,882
4	国営大野川上流直轄事業負担金	平成30年度から 平成43年度まで		530,953
5	森林基幹道開設事業	平成30年度から 平成31年度まで		59,000

(30)

6 森林管理道開設事業	平成30年度から 平成31年度まで	59,000
7 復旧治山事業	平成30年度から 平成31年度まで	86,000
8 水産流通基盤整備事業	平成30年度から 平成31年度まで	270,000
9 水産生産基盤整備事業	平成30年度から 平成31年度まで	300,000
10 漁港施設機能強化事業	平成30年度から 平成31年度まで	17,000
11 河川情報基盤維持管理委託料	平成30年度から 平成31年度まで	20,976
12 ダム管理設備点検業務委託料	平成30年度から 平成31年度まで	10,833
13 砂防情報基盤維持管理委託料	平成30年度から 平成31年度まで	15,869

<p>14 定時制高等学校給食業務委託料</p>	<p>平成30年度から 平成33年度まで</p>	<p>36,474</p>
--------------------------	------------------------------	---------------

(32)

(2) 変更			
事項	項目	期間	限度額
1	自動車税納税通知書作成等業務委託料		「12,072千円」を「6,370千円」
2	別府コンベンションセンター管理運営委託料		「102,126千円」を「101,687千円」
3	県立病院精神医療センター整備事業		「372,642千円」を「387,352千円」
4	農業近代化資金等利子補給		「262,550千円」を「198,955千円」
5	災害資金利子補給		「16,852千円」を「3,858千円」
6	特定災害資金利子補給		「5,751千円」を「349千円」
7	活動火山降灰対策緊急資金利子補給		「1,433千円」を「319千円」

8	農業経営負担軽減支援資金利子補給		「35,219千円」を「21,916千円」
9	畜産特別資金利子補給		「5,465千円」を「0千円」
10	漁業近代化資金利子補給		「188,776千円」を「133,358千円」
11	漁業経営維持安定資金利子補給		「7,999千円」を「0千円」
12	漁業調査船代船建造事業		「345,574千円」を「342,327千円」
13	農業水利保全白水地区水路橋改修事業		「90,000千円」を「0千円」
14	防災ダム乙見溜池地区堤体建設事業		「210,000千円」を「0千円」
15	ため池等竹田南部地区整備事業		「184,000千円」を「0千円」

(34)

16 危険ため池下司地区堤体改修事業		「80,000千円」を「0千円」
17 危険ため池北杵築地区堤体改修事業		「220,000千円」を「0千円」
18 危険ため池仏ヶ迫溜池地区堤体改修事業		「72,700千円」を「0千円」
19 国道217号道路改良事業（一尺屋工区）		「80,000千円」を「0千円」
20 国道442号道路改良事業（宗方工区）		「500,000千円」を「0千円」
21 県道日之影宇目線道路改良事業		「40,000千円」を「0千円」
22 県道中津高田線道路改良事業		「90,000千円」を「0千円」
23 県道庄内久住線道路改良事業（大龍工区）		「60,000千円」を「0千円」

24 県道玖珠山国線道路改良事業		「200,000千円」を「0千円」
25 県道古江市尾線道路改良事業		「2,000,000千円」を「0千円」
26 県道小挾間大分線道路改良事業		「90,000千円」を「0千円」
27 県道栃野西大山線道路改良事業		「220,000千円」を「0千円」
28 県道新城山香線道路改良事業		「60,000千円」を「0千円」
29 生活排水処理施設整備費補助		「285,588千円」を「269,241千円」
30 大分スポーツ公園等管理運営委託料		「2,888,361千円」を「2,884,350千円」

(36)

第 4 表

地 方 債 補 正

(1) 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
自然公園施設整備費	18,000 千円	証書借入れ又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む）の方法により、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、銀行その他から借り入れる。	年 5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から、すえ置期間を含め、30年度間以内に元利均等、元金均等又は満期一括などの方法により償還する。 ただし、事業ごとの償還条件は、借入先の定めるところ又は発行要綱による。 なお、財政の都合により、すえ置、償還期間中であつても償還年限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借り換えることができる。

(2) 変更	補正前						補正後			摘要
	起債の目的	補限度額	起債の方法	利率	償還の方法	補限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
	防災情報伝達体制整備費	千円 101,000				千円 129,000				
	防災施設整備費	148,000				78,000				
	社会福祉施設整備費	116,000				151,000				
	土地改良費	1,958,000				2,841,000				
	農地防災事業費	846,000				582,000				
	林道費	186,000				378,000				
	造林費	152,000				0				
	治山費	2,085,000				1,916,000				
	沿岸漁場基盤整備費	325,000				258,000				
	漁港費	659,000				765,000				

(38)

道	路	費	19,448,000						20,141,000
河	川	費	6,749,000						8,115,000
海	岸	費	430,000						761,000
砂	防	費	3,205,000						3,329,000
港	湾	費	899,000						771,000
空	港	建 設	費	442,000					497,000
街	路	費	638,000						508,000
都	市	環 境	整 備	費	24,000				16,000
住	宅	建 設	費	276,000					256,000
防	災	對 策	推 進	費	1,344,000				1,266,000
県	立	学 校	施 設	整 備	費	3,043,000			2,734,000
警	察	施 設	整 備	費	627,000				598,000
土	木	施 設	災 害	復 旧	費	3,008,000			1,930,000

漁港施設災害復旧費	124,000							42,000		
治山施設災害復旧費	106,000							23,000		
臨時財政対策債	25,559,000							24,214,000		
<p>(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。</p>										